

第1編 令和6年度決算の概要

I 概況

本書に収録した令和6年度決算における市町村数、一部事務組合数、財産区数、公営事業会計数及びこれらに係る決算規模は次のとおりである。

団体（会計）数及び決算規模の状況

団体（会計）区分	団体（会計）数		令和6年度歳入歳出決算額 (単位：千円)	
	5年度	6年度	歳入	歳出
1 普通会計				
(1)市町村	59	59	1,212,447,308	1,147,955,847
(2)一部事務組合	22	22	64,044,663	60,381,799
(3)財産区	66	67	962,661	452,826
2 公営事業会計				
(1)収益事業会計	1	1	36,099,976	35,055,993
(2)国民健康保険事業会計				
(ア)事業勘定	59	59	183,930,405	178,675,054
(イ)直診勘定	13	13	1,930,199	1,844,863
(3)介護保険事業会計				
(ア)保険事業勘定	59	59	211,249,992	203,644,393
(イ)介護サービス事業勘定	5	4	24,851	23,870
(4)後期高齢者医療事業会計	59	59	27,823,155	27,671,657
(5)交通災害共済事業会計	1	1	344,515	186,832

II 市町村普通会計決算の概要

1 決算規模

県内市町村の普通会計決算額は、次のとおりである。

歳入 1兆2,124億4,730万8千円 (前年度 1兆2,228億28万4千円)

歳出 1兆1,479億5,584万7千円 (前年度 1兆1,451億3,918万6千円)

これを前年度と比べると、歳入が103億5,297万6千円、0.8%減、歳出が28億1,666万1千円、0.2%増となり、歳入歳出決算額は、14年連続で1兆円を超えている。

決算額の増減率は、市部が歳入0.5%減、歳出0.1%減、町村部が歳入1.5%減、歳出1.0%増となっている。

なお、決算規模及びその増減率の推移は、第1表及び第2表のとおりである。

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、市町村計で644億9,146万1千円の黒字となっている。

これを市部及び町村部に分けてみると、市部は384億9,538万9千円の黒字（前年度418億9,841万6千円の黒字）、町村部は259億9,607万2千円の黒字（前年度357億6,268万2千円の黒字）となっており、昨年度に引き続き全団体が黒字となっている。

（1）実質収支

実質収支（歳入歳出差引額から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、市町村計で468億9,086万8千円の黒字（前年度460億4,445万3千円の黒字）となっている。

これを市部及び町村部に分けてみると、市部は315億736万1千円の黒字（前年度294億160万1千円の黒字）、町村部は153億8,350万7千円の黒字（前年度166億4,285万2千円の黒字）であり、黒字額について、市部は増加したが、町村部は減少している。なお、実質収支は前年度同様全団体が黒字になっている。

また、標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模）に対する実質収支額の割合（実質収支比率）は、8.4%（59市町村の加重平均）となり、前年度から0.4ポイント減少している。

（2）単年度収支及び実質単年度収支

単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、市町村計で8億4,641万5千円の黒字（前年度71億857万2千円の赤字）となった。

これを市部及び町村部に分けてみると、市部は21億576万円の黒字（前年度59億3,928万5千円の赤字）で、町村部は12億5,934万5千円の赤字（前年度11億6,928万7千円の赤字）となっている。なお、単年度収支の赤字団体は、市部は6団体、町村部は28団体となっている。

また、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金からの取り崩し額を差し引いた額）は、市町村計で71億5,873万5千円の赤字（前年度86億1,934万3千円の赤字）となっている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部は27億8,647万4千円の赤字（前年度61億8,888万9千円の赤字）、町村部は43億7,226万1千円の赤字（前年度24億3,045万4千円の赤字）となっている。実質単年度収支の赤字団体は、市部で10団体、町村部で31団体となっている。

なお、実質収支等の決算収支の推移は第3表及び第1図のとおりである。

3 歳入

歳入総額は、1兆2,124億4,730万8千円で、前年度（1兆2,228億28万4千円）に比べて、103億5,297万6千円、0.8%の減となり、前年度の増減率（0.7%増）より1.5ポイント下回った。

歳入の主なものは、

地方税	2,828億996万9千円	（構成比23.3%、対前年度増減率 ▲0.6%）
地方交付税	2,567億8,338万8千円	（構成比21.2%、対前年度増減率 4.2%）
国庫支出金	1,981億5,527万3千円	（構成比16.3%、対前年度増減率 ▲2.7%）
県支出金	824億3,779万1千円	（構成比 6.8%、対前年度増減率 ▲5.2%）

となっており、これらの4科目で歳入総額の67.6%を占めている。

また、対前年度増減率の大きい科目は、増加科目では、地方特例交付金が370.8%増、株式等譲渡所得割交付金で80.3%増などとなっている。一方、減少科目では、自動車取得税交付金が100%減、財産収入が39.8%減などとなっている。

なお、歳入決算額の構成比の推移は第2図のとおりである。

(1) 地方税

地方税の決算額は2,828億996万9千円で、前年度(2,844億7,377万5千円)と比べて16億6,380万6千円、0.6%の減となっている。増減率は、前年度(1.5%増)より2.1ポイント下回っている。

また、歳入総額に占める割合は、前年度の23.3%から変わらない。

地方税のうち主要税目である市町村民税及び固定資産税の対前年度増減率をみると、市町村民税のうち個人分は、均等割が13.6%減(前年度0.2%減)、所得割は5.8%減(前年度1.0%増)となっている。法人分については、均等割が1.7%増(前年度2.1%減)、税割は5.8%増(前年度1.5%減)となっている。また、固定資産税は純固定資産税が2.3%増(前年度2.4%増)、交付金が0.5%増(前年度0.5%増)となり、普通税全体では0.7%減(前年度1.4%増)となり、増減率では前年度との比較で2.1ポイント下回っている。

次に、目的税では、入湯税が2.4%増(前年度11.2%増)、事業所税が0.2%増(前年度1.9%増)、都市計画税は1.2%増(前年度2.4%増)となり、全体では0.9%増(前年度2.6%増)、増減率では前年度を1.7ポイント下回っている。

税目毎の構成比では、固定資産税49.8%(前年度48.4%)、市町村民税36.8%(前年度38.2%)、市町村たばこ税5.5%(前年度5.5%)の順になっている。

なお、税目毎の構成比は第3図のとおりである。

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は2,567億8,338万8千円で、前年度(2,464億8,071万3千円)と比べて103億267万5千円、4.2%増(前年度1.0%減)となっている。

これを普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税に分けてみると、普通交付税は2,022億2,231万4千円で、前年度(1,906億6,110万8千円)と比べて115億6,120万6千円、6.1%増、特別交付税は255億2,077万9千円で、前年度(248億6,961万7千円)と比べて6億5,116万2千円、2.6%増、震災復興特別交付税は、290億4,029万5千円で、前年度(309億4,998万8千円)と比べて19億969万3千円、6.2%減となっている。

また、地方交付税を市部及び町村部に分けてみると、市部で5.8%増、町村部で2.2%増となっている。

地方交付税は、前年度と比較し、普通交付税及び特別交付税は増加したが、震災復興特別交付税は減少している。

なお、普通交付税の不交付団体は、西郷村、広野町、大熊町及び新地町の4団体となっている。

(3) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,981億5,527万3千円となっており、前年度(2,036億987万3千円)に比べて54億5,460万円、2.7%減少している。

国庫支出金の主な内訳をみると、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が6億9,717万8千円となっており、前年度(169億4,728万円)と比べると162億5,010万2千円、95.9%減、一方で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が281億8,204万9千円で、前年度(161億8,569万5千円)に比べて116億9,007万4千円、74.1%増などとなっている。

(4) 県支出金

県支出金の決算額は824億3,779万1千円で、前年度(869億1,866万4千円)と比べると44億8,087万3千円、5.2%減少しており、その主な要因は電源立地地域対策交付金等の減による。

なお、県支出金の内訳は、国庫財源に伴い県の予算を通じて市町村に支出される間接補助金が72.9%(前年度72.2%)を占め、県の単独施策によるものは27.1%(前年度27.8%)となっている。

(5) 地方債

地方債の決算額は721億4,961万8千円で、前年度(680億6,159万1千円)に比べると40億8,802万7千円、6.0%増加した。

主な内訳では、臨時財政対策債が28億3,381万8千円(地方債発行額の3.9%)と最も多くなっている。

なお、地方債依存度(地方債の歳入総額に占める割合)は6.0%となり、前年度(5.6%)より0.4ポイント上回る結果となった。

(6) 歳入の構造

以上の結果、一般財源(地方税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・分離課税所得割交付金・自動車税環境性能割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・法人事業税交付金・地方特例交付金及び地方交付税の合計)は、歳入総額の増減率0.8%減(前年度0.7%増)に対して、3.1%増(前年度0.5%増)となっている。

また、歳入総額に占める一般財源の割合は51.1%となり、前年度(49.2%)よりも1.9ポイント上回っている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部では52.4%と前年度(50.4%)より2.0ポイント上回り、町村部では48.6%と前年度(46.7%)から1.9ポイント上回っている。

歳入を自主財源(地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計)と依存財源に分けた場合、自主財源の歳入総額に占める割合は43.1%となり、前年度(44.7%)よりも1.6ポイント下回っている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部では44.4%と前年度(45.6%)を1.2ポイント下回り、町村部では、自主財源が40.5%と前年度(43.1%)よりも2.6ポイント下回っている。これは、繰入金や財産収入の減少によるものが大きいと考えられる。

なお、一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の分別は第4表及び第4図のとおりである。

4 歳出

歳出総額は1兆1,479億5,584万7千円で、前年度1兆1,451億3,918万6千円)に比べて28億1,666万1千円、0.2%の増加となり、増減率は前年度(1.1%増)より0.9ポイント下回った。

(1) 性質別歳出の状況

歳出のうち、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費の合計)は、4,402億1,381万9千円で、前年度(4,203億6,613万4千円)と比べると198億4,768万5千円、4.7%増加しており、前年度の増減率(2.6%増)を2.1ポイント上回った。その内訳をみると、人件費で前年度比9.1%増、扶助費で前年度比4.5%増、公債費で前年度比2.3%減、となっている。

なお、義務的経費の歳出総額に占める割合は38.3%となり、前年度(36.7%)を0.6ポイント上回った。

投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計)は1,782億5,083万5千円で、前年度(1,895億80万9千円)に比べると112億4,997万4千円、5.9%減となっている。これは、前年度に比べて災害復旧事業費が58.5%減(58億9,730万3千円の減)となったことによるものが大きい。

なお、投資的経費の歳出総額に占める割合は15.5%と前年度(16.5%)を1.0ポイント下回り、前年度に引き続き義務的経費の構成比(38.3%)を下回っている。

義務的経費及び投資的経費を除くその他の経費では、区分順に、物件費が1,782億3,029万2千円で前年度(1,741億9,586万7千円)に比べると40億3,442万5千円の2.3%増、維持補修費が220億7,629万円で前年度(177億3,112万6千円)に比べると43億4,516万4千円の24.5%増、補助費等が1,428億2,272万8千円で前年度(1,418億9,456万円)に比べると9億2,816万8千円の0.7%の増、積立金が881億4,925万9千円で前年度(976億6,746万3千円)に比べると95億1,820万4千円の9.7%減で、投資及び出資金が51億8,980万円で前年度(55億2,016万1千円)と比べると3億3,036万1千円の6.0%減、貸付金が107億7,005万9千円で前年度(105億1,717万8千円)に比べると2億5,288万1千円の2.4%増、繰出金が822億5,276万5千円で前年度(864億2,845万1千円)に比べると41億7,568万6千円の4.8%減、前年度繰上充用金は前年度同様0円となっている。

なお、性質別歳出決算額構成比の状況は第5図、義務的経費及び投資的経費の状況は第5表及び第6図のとおりである。

ア 人件費

人件費の決算額は1,658億4,795万2千円で、前年度(1,520億8,318万9千円)に比べると137億6,476万3千円で9.1%増となっている。また、歳出総額に占める人件費の割合は14.4%と前年度(13.3%)よりも1.1ポイント上回っている。

人件費の内訳は、職員給が1,035億9,775万1千円(人件費に占める割合は62.5%)、地方公務員共済組合等負担金が223億4,788万2千円(同13.5%)、退職金が96億7,248万8千円(同5.8%)等となっている。

イ 扶助費

扶助費の決算額は1,887億1,950万8千円で、前年度(1,806億4,032万7千円)と比べると4.5%

の増となり、前年度（6.0%増）を1.5ポイント下回った。

扶助費の95.5%は民生費が占めているが、その内訳は児童福祉費が734億9,899万9千円（扶助費に占める割合は49.8%）、社会福祉費が675億9,912万9千円（同37.5%）、生活保護費が432億2,689万6千円（同29.3%）と、この3科目で扶助費全体の95.4%となっている。

また、災害救助費が7,299万9千円（同0.05%）となり、前年度（3億9,844万2千円）と比べると3億2,544万3千円、81.7%減となっている。

ウ 公債費

公債費の決算額は856億4,635万9千円で、前年度（876億4,261万8千円）に比べると19億9,625万9千円、2.3%減となっており、前年度（1.5%増）の増減率を3.8ポイント下回っている。

公債費の歳出総額に占める割合は、7.5%と前年度（7.7%）を0.2ポイント下回っている。

公債費の内訳は、地方債元金償還金が828億839万2千円（公債費に占める割合は96.6%）、地方債利子が28億2,914万7千円（同3.3%）、一時借入金利子が882万円（同0.01%）となっている。

エ 普通建設事業費と災害復旧事業費

普通建設事業費の決算額は1,740億6,655万1千円で、前年度（1,794億1,922万2千円）と比べると53億5,267万1千円、3.0%の減となっている。

また、普通建設事業費の歳出総額に占める割合は15.2%と前年度（15.7%）より0.5ポイント下回っている。このうち補助事業費は954億5,102万6千円で、前年度（1,088億9,068万8千円）と比べると134億3,966万2千円、12.3%減少し、単独事業は756億1,146万8千円で、前年度（681億3,819万8千円）と比べると74億7,327万円、11.0%増加している。これを市部及び町村部で分けると、市部では補助事業費が9.8%減、単独事業費が13.8%増となっている。また、町村部では補助事業費が14.5%減、単独事業費が5.8%増となっている。

なお、補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含むものであり、普通建設事業費における補助事業費の割合は54.8%（前年度60.7%）、単独事業費の割合は43.4%（前年度38.0%）となっており、13年連続で補助事業費が単独事業費を上回っている。

災害復旧事業費の決算額は、41億8,428万4千円で、前年度（100億8,158万7千円）と比べると58億9,730万3千円、58.5%減少しており、市部で53.1%減、町村部では65.0%減となっている。

減少した主な理由としては、令和3年福島県沖地震に係る災害復旧事業の進捗・完了等によるものである。

オ その他の経費

物件費は2.3%増（前年度4.3%減）となっており、内訳では旅費が1.9%増、交際費が4.0%増、需用費が3.2%増、役務費が2.7%増、備品購入費が24.9%減、委託料が3.0%増となっている。

また、補助費等は0.7%増（前年度0.5%増）、積立金は9.7%減（前年度11.5%増）、投資及び出資金は6.0%減（前年度3.2%減）、繰出金は4.8%減（前年度0.8%増）となっている。

なお、義務的経費及び投資的経費を除いたその他の経費の増減率は1.1%減となっており、前年度（0.2%増）を1.3ポイント下回っている。また、歳出総額に占める割合は46.1%で、前年度（46.7%）を0.6ポイント下回っている。

(2) 目的別歳出の状況

歳出の主な目的別内訳をみると、構成比の高い順から、

民生費	3,331億3,768万5千円	(構成比 29.0%、対前年度増減率 2.0%)
総務費	2,219億3,488万3千円	(構成比 19.3%、対前年度増減率 3.8%)
教育費	1,253億1,542万6千円	(構成比 10.9%、対前年度増減率 1.9%)
土木費	1,215億 912万9千円	(構成比 10.6%、対前年度増減率 4.6%)
衛生費	912億7,123万5千円	(構成比 8.0%、対前年度増減率 -7.4%)
公債費	856億4,665万6千円	(構成比 7.5%、対前年度増減率 -2.3%)

であり、前年度に引き続き民生費がトップとなった。

総務費については、公共施設整備事業の増加や復興関連基金の積立等により増加となっている。

民生費については、定額減税補足給付金給付事業の増加により「社会福祉費」等が増加した一方、除染関連事業の進捗等により「災害救助費」が減少しているが全体としては前年度と比較して増加している。

なお、目的別歳出決算額構成比の状況は、第7図のとおりである。

(3) 財政指標（経常収支比率等）

財政構造の弾力性を示す指標とされている経常収支比率（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を地方税収入などと同様に経常的な一般財源等とする。）は 91.4%となり、前年度（90.4%）を 1.0 ポイント上回った。

また、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は 91.9%となり、前年度（91.5%）から 0.4%増加している。その内訳（構成比）をみると、人件費分 25.8%（前年度 24.7%）、物件費分 17.1%（前年度 17.0%）、公債費分 14.7%（前年度 15.2%）となっている。

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標である実質公債費比率は 6.0%で、前年度（6.1%）を 0.1 ポイント下回った。

なお、地方債の発行に際し、知事の許可が必要となる実質公債費比率が 18%以上の団体は無い。

その他、地方債現在高倍率（地方債現在高の標準財政規模に対する割合）は 146.3%で、前年度（151.6%）を 5.3 ポイント下回っている。

また、積立金現在高比率（積立金現在高の標準財政規模に対する割合）は 106.4%で、前年度（108.7%）を 2.3 ポイント下回っている。

主な財政指標の傾向をみると、経常収支比率（減収補填債特例分（平成 18 年度までは減税補填債）、臨時税収補填債及び臨時財政対策債を一般財源に含む）については、やや悪化しており、実質公債費比率については、横ばいとなっている。

なお、経常収支比率及び実質公債費比率の推移は第 6 表のとおりである。

※ 1 平成 13 年度決算から経常収支比率の算出方法が変わり、分母の経常一般財源等に「減収補填債特例分（平成 18 年度までは減税補填債）」及び「臨時財政対策債」を加えている。併せて「減収補填債特例分（平成 18 年度までは減税補填債）」及び「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた経常収支比率も算出している。

※ 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の考え方との整合性をとるため、標準財政規模には平成 19 年度決算統計から臨時財政対策債発行可能額を加えた数値としている。

5 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

令和6年度末の地方債現在高は8,193億5,894万2千円で、前年度末現在高(8,298億7,447万8千円)よりも105億3,053万6千円、1.3%減となっている。令和6年度に新たに借り入れた金額は721億4,961万8千円(前年度680億6,159万1千円)で6.0%増となっており、令和6年度の地方債元金償還額は828億839万2千円(前年度850億3,780万2千)で2.6%減となっている。

地方債現在高の増加額をみると、緊急自然災害防止対策事業債が73億4,298万4千円増と最も大きく、続いて公共施設等適正管理推進事業債が52億6,438万5千円増、緊急浚渫推進事業債が14億4,042万1千円増などとなっている。

地方債現在高の増加率を見ると、公共用地先行取得等事業債が492.7%増、脱炭素化推進事業債が173.2%増などとなっている。

また、地方債現在高の構成比をみると、臨時財政対策債が32.7%と最も大きく、次に旧合併特例事業債が13.6%、過疎対策事業債が8.0%、学校教育施設等整備事業債が7.9%と続いている。

(2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は1,278億3,471万円で、前年度(1,370億2,308万円)と比べると、91億8,837万円、6.7%減少している。

目的別にみると、物件の購入等に係るものが159億3,626万8千円(構成比12.5%)、債務保証、損失補償に係るものが4億2,976万9千円(同0.3%)、その他が1,114億6,867万3千円(同87.2%)となっている。

(3) 積立金現在高

令和6年度末の積立金現在高は5,957億2,269万2千円で、前年度末(5,949億4,499万3千円)と比べると、7億7,769万9千円、0.1%増加している。その内訳をみると、年度間の財源調整を行うために積み立てる財政調整基金が1,483億8,367万3千円(構成比24.9%)で、前年度末(1,541億6,272万3千円)と比べると、57億7,905万円、3.7%の減少、将来の地方債の償還に充てるために積み立てる減債基金が366億5,643万3千円(構成比6.2%)で、前年度末(355億8,827万8千円)と比べると、10億6,815万5千円、3.0%の減少、公共施設建設等の特定目的に充てるために積み立てるその他の特定目的基金が4,106億8,258万6千円(構成比68.9%)で、前年度末(4,051億9,399万2千円)と比べると、54億8,859万4千円、1.4%の増となっている。

(4) 将来にわたる財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加えた額を標準財政規模で除した割合(債務比率)は、前年度(176.6%)を7.4ポイント下回る169.1%となっている。

一方、地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた実質的な県内市町村の将来の財政負担は、令和6年度末で3,514億5,596万円、前年度末(3,719億5,256万5千円)と比べると204億8,160万5千円、5.5%減少している。

なお、この額は令和6年度歳入総額の29.0%に相当し、前年度(30.4%)より1.4ポイント下回っている。

6 むすび

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復旧・復興事業が進んでいく一方で、近年自然災害が頻発して発生しており、令和6年度の県内市町村の財政状況（普通会計）は依然として厳しい状況にある。その一方で、少子高齢化・人口減少への対応、近年のエネルギー・食料品価格等の高騰への対応など、住民に最も身近で総合的な行政サービスを提供する基礎自治体である市町村の果たすべき役割はより高度で複雑なものとなりつつあり、これまで以上に地域の個性や魅力をいかした特色ある地域づくりを自主的・主体的に進めていくことが求められている。

こうした中、地方行政が住民の負託に十分に応えるためには、

- ① 地方税等自主財源の充実確保に努めるとともに、分担金、負担金、使用料、手数料の受益者負担の適正化を図る等、長期的かつ安定的な財源の確保を図ること。
- ② 事務事業の積極的な見直しを実施し、デジタル技術の活用を含めた行財政の簡素合理化と経費の節減に努め、行政運営の効率化を図ること。
- ③ 各種事業の実施に当たっては、中長期的な視点に立ち、市町村総合計画や財政計画等に基づいて計画的な執行に努めること。
- ④ 少子・高齢化、国際化、情報化等社会経済情勢の変化に対応し、新たな行政課題や住民の多様なニーズに即応した施策を総合的・機能的に展開できるよう組織・機構の見直しを図ること。
- ⑤ 財政構造が悪化している又は悪化の兆しのある団体については、財政の健全化に向けた計画の策定・見直しを行うなど、公営企業や第三セクター等を含めた財政構造の早期健全化を図り、新たな地方債借入や債務負担行為の設定を抑制すること。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等が公表されることに加え、早期健全化基準等を超える団体は、財政健全化計画等の策定が義務づけられるなど、これまで以上に財政情報の透明化を図ることが求められており、行財政改革の着実な実行と適切なフォローによる歳入確保・歳出削減の努力が引き続き必要である。

さらに、「統一的な基準」による財務書類の整備により、分かりやすい財政情報の開示も求められるとともに、財政運営にあたっては一般会計や公営事業会計のほか、一部事務組合、土地開発公社及び第三セクターなどの財政状況を的確に把握し、将来にわたる健全な財政運営を総合的に予見・分析していくことが望まれる。

第1表 令和6年度市町村普通会計決算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額			対前年度伸び率		
		令和6年度	令和5年度	差引増減	令和6年度 A	令和5年度 B	A-B
歳 入	市	811,274,573	815,411,114	▲ 4,136,541	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1
	町村	401,172,735	407,389,170	▲ 6,216,435	▲ 1.5	2.9	▲ 4.4
	県計	1,212,447,308	1,222,800,284	▲ 10,352,976	▲ 0.8	0.7	▲ 1.5
歳 出	市	772,779,184	773,512,698	▲ 733,514	▲ 0.1	0.6	▲ 0.7
	町村	375,176,663	371,626,488	3,550,175	1.0	2.3	▲ 1.3
	県計	1,147,955,847	1,145,139,186	2,816,661	0.2	1.1	▲ 0.9

第2表 決算規模の対前年増減率の推移

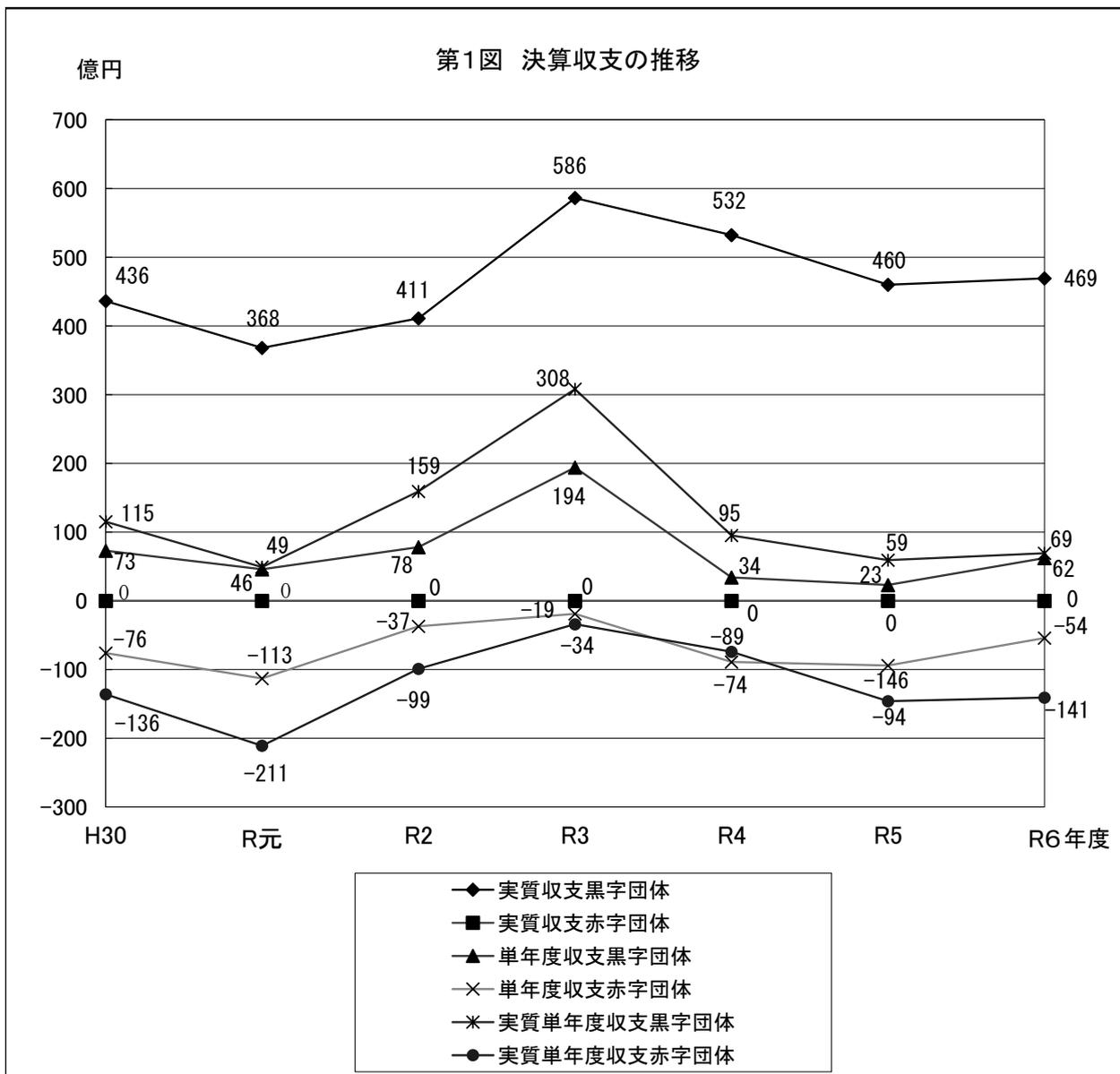
(単位:%)

年度 区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
歳 入	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 1.9	2.1	1.5	5.9	1.9	27.3	14.5	4.9	18.5	▲ 7.8	▲ 3.6	▲ 11.1	▲ 4.0	0.1	23.1	▲ 11.4	▲ 6.2	0.7	▲ 0.8
歳 出	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 1.8	2.2	▲ 2.5	8.5	1.2	25.6	15.6	4.2	18.9	▲ 7.3	▲ 3.0	▲ 12.0	▲ 3.6	▲ 1.2	25.2	▲ 12.7	▲ 6.7	1.1	0.2
地方財政計画	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.7	0.0	0.3	▲ 1.0	▲ 0.5	0.5	▲ 0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	1.0	0.9	1.6	1.7

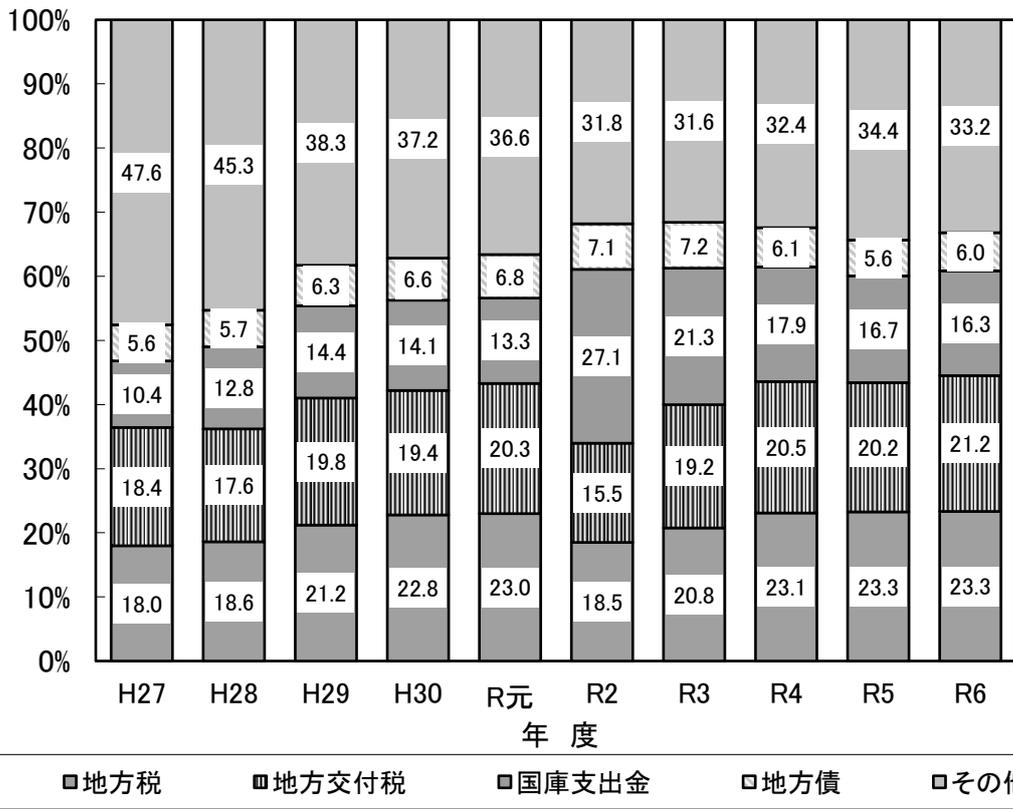
第3表 決算収支の推移

(単位:千円)

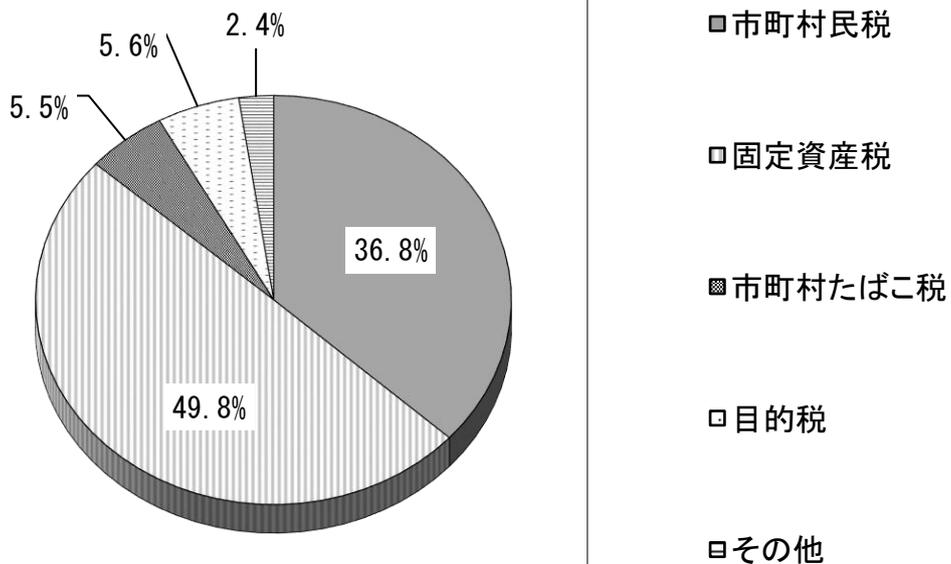
区分	年度	H30		R元		R2		R3		R4		R5		R6	
		団体数		団体数		団体数		団体数		団体数		団体数		団体数	
実質収支	黒字	59	43,591,129	59	36,841,193	59	41,148,069	59	58,604,302	59	53,153,825	59	46,044,453	59	46,890,868
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	59	43,591,129	59	36,841,193	59	41,148,069	59	58,604,302	59	53,153,825	59	46,044,453	59	46,890,868
単年度収支	黒字	27	7,346,348	29	4,562,698	35	7,762,432	41	19,394,088	27	3,424,265	25	2,307,031	25	6,242,104
	赤字	32	▲ 7,590,128	30	▲ 11,312,633	24	▲ 3,679,950	18	▲ 1,937,855	32	▲ 8,874,489	34	▲ 9,415,603	34	▲ 5,395,689
	計	59	▲ 243,780	59	▲ 6,749,935	59	4,082,482	59	17,456,233	59	▲ 5,450,224	59	▲ 7,108,572	59	846,415
実質単年度収支	黒字	27	11,470,661	17	4,902,447	36	15,906,180	49	30,759,077	34	9,496,376	22	5,943,894	18	6,941,304
	赤字	32	▲ 13,648,519	42	▲ 21,079,743	23	▲ 9,897,364	10	▲ 3,390,390	25	▲ 7,395,912	37	▲ 14,563,237	41	▲ 14,100,039
	計	59	▲ 2,177,858	59	▲ 16,177,296	59	6,008,816	59	27,368,687	59	2,100,464	59	▲ 8,619,343	59	▲ 7,158,735



第2図 歳入決算額構成比の推移



第3図 地方税決算額構成比



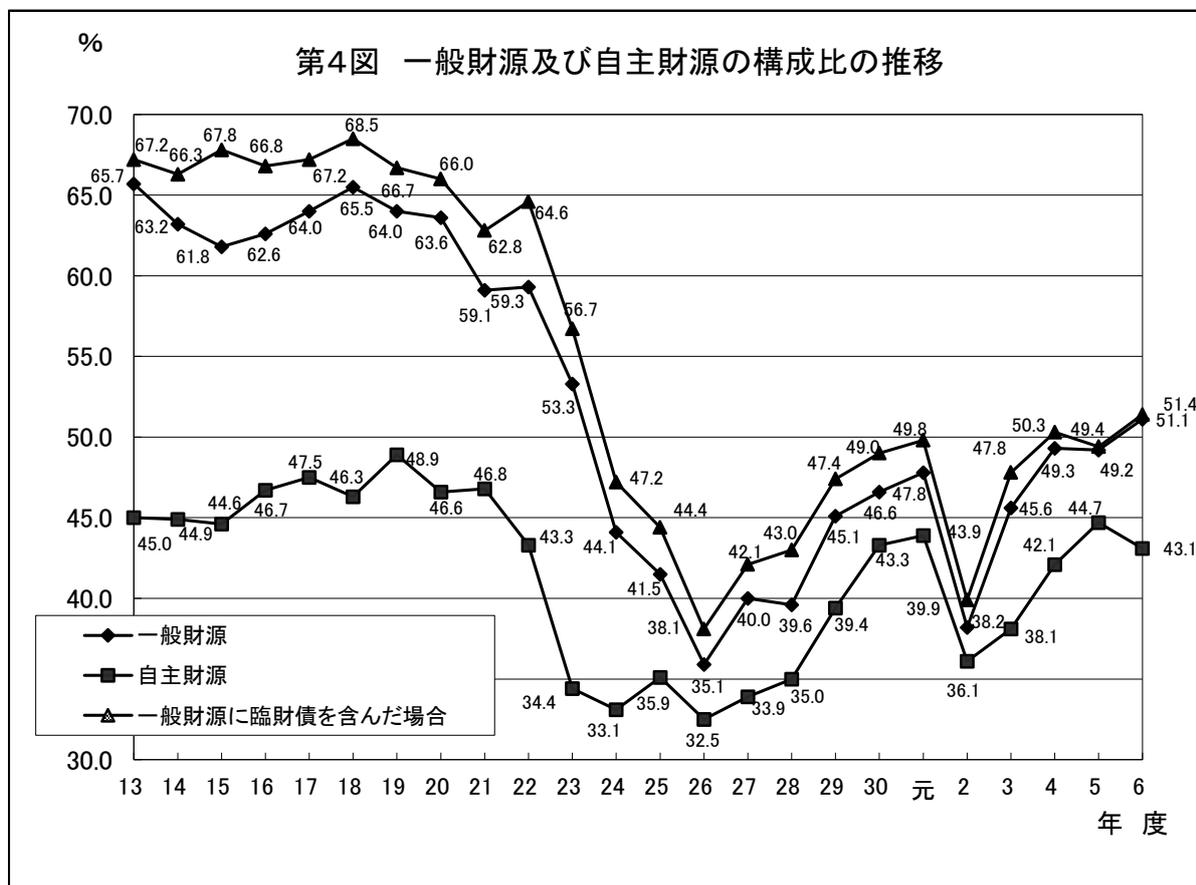
※表示単位未満の端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合があります。

第4表 一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の分別

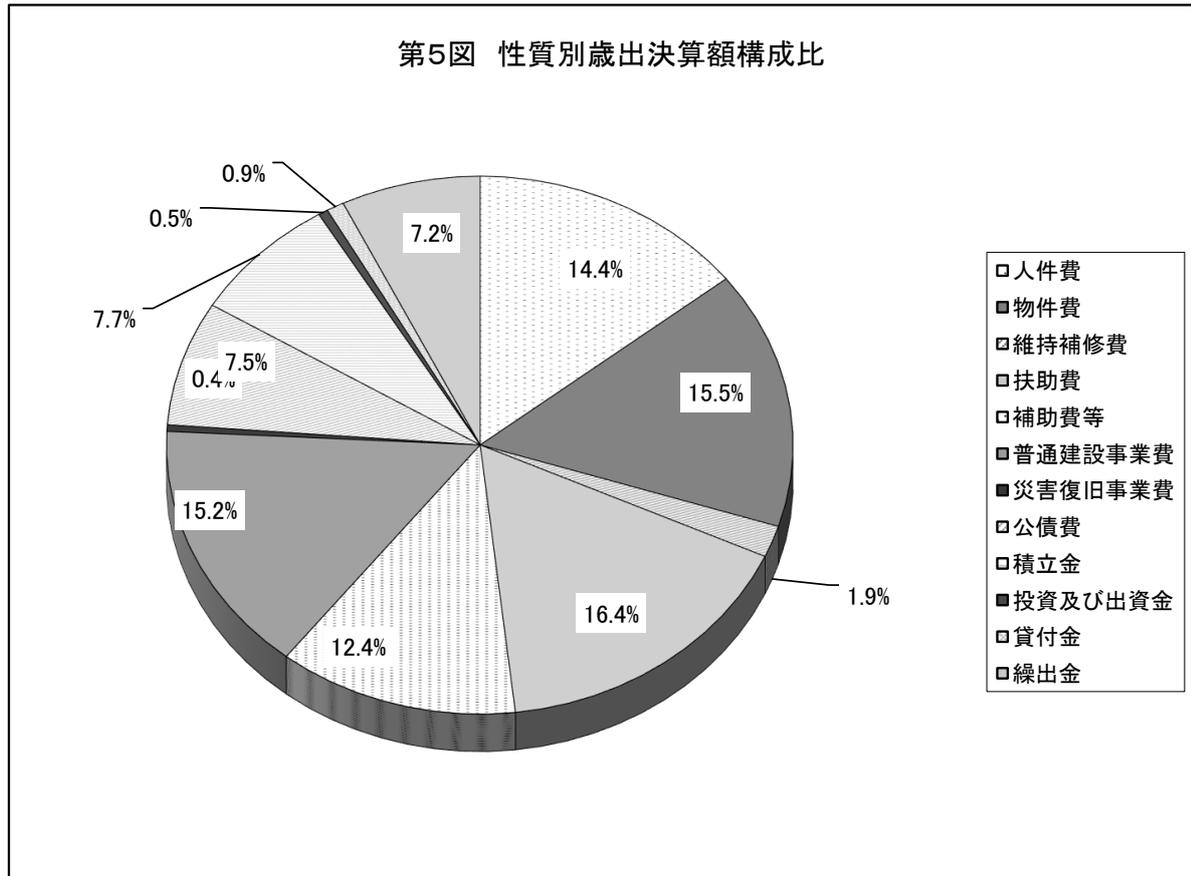
(単位:千円、%)

区 分	歳入総額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
市	R6	811,274,573	100.0	424,786,588 (427,320,395)	52.4 (52.7)	386,487,985 (383,954,178)	47.6 (47.3)	359,870,399	44.4	451,404,174	55.6
	R5	815,411,114	100.0	411,124,758 (416,927,052)	50.4 (51.1)	404,286,356 (398,484,062)	49.6 (48.9)	371,442,651	45.6	443,968,463	54.4
	増減額 増減率	▲ 4,136,541	▲ 0.5	13,661,830	3.3	▲ 17,798,371	▲ 4.4	▲ 11,572,252	▲ 3.1	7,435,711	1.7
町村	R6	401,172,735	100.0	195,057,788 (195,357,799)	48.6 (48.7)	206,114,947 (205,814,936)	51.4 (51.3)	162,582,937	40.5	238,589,798	59.5
	R5	407,389,170	100.0	190,164,146 (190,793,083)	46.7 (46.8)	217,225,024 (216,596,087)	53.3 (53.2)	175,723,238	43.1	231,665,932	56.9
	増減額 増減率	▲ 6,216,435	▲ 1.5	4,893,642	2.6	▲ 11,110,077	▲ 5.1	▲ 13,140,301	▲ 7.5	6,923,866	3.0
県計	R6	1,212,447,308	100.0	619,844,376 (622,678,194)	51.1 (51.4)	592,602,932 (589,769,114)	48.9 (48.6)	522,453,336	43.1	689,993,972	56.9
	R5	1,222,800,284	100.0	601,288,904 (607,720,135)	49.2 (49.7)	621,511,380 (615,080,149)	50.8 (50.3)	547,165,889	44.7	675,634,395	55.3
	増減額 増減率	▲ 10,352,976	▲ 0.8	18,555,472	3.1	▲ 28,908,448	▲ 4.7	▲ 24,712,553	▲ 4.5	14,359,577	2.1

※ () の数値は、臨時財政対策債を一般財源扱いしたものである。



第5図 性質別歳出決算額構成比

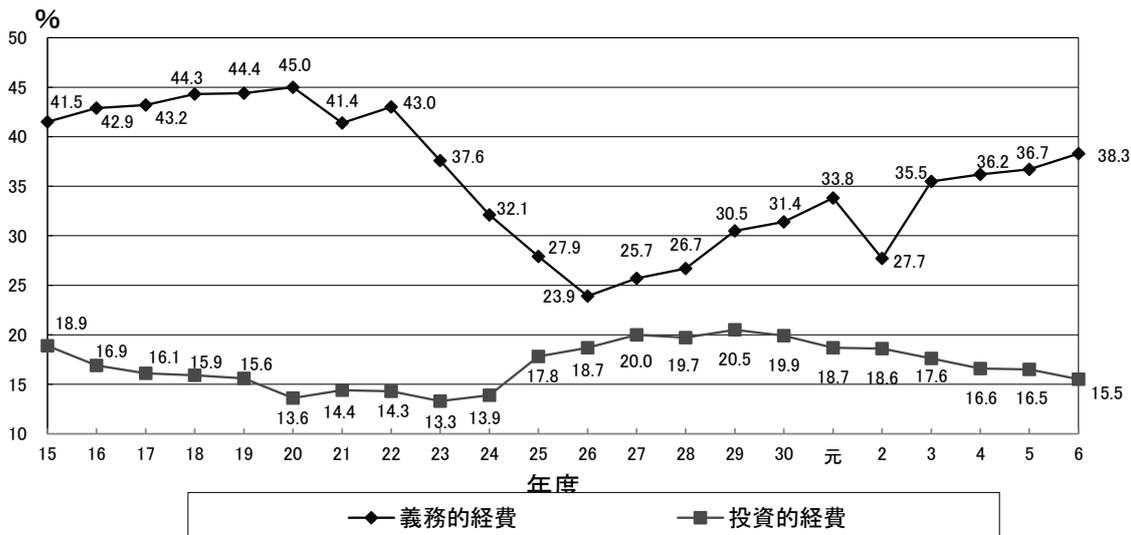


第5表 義務的経費及び投資的経費の状況

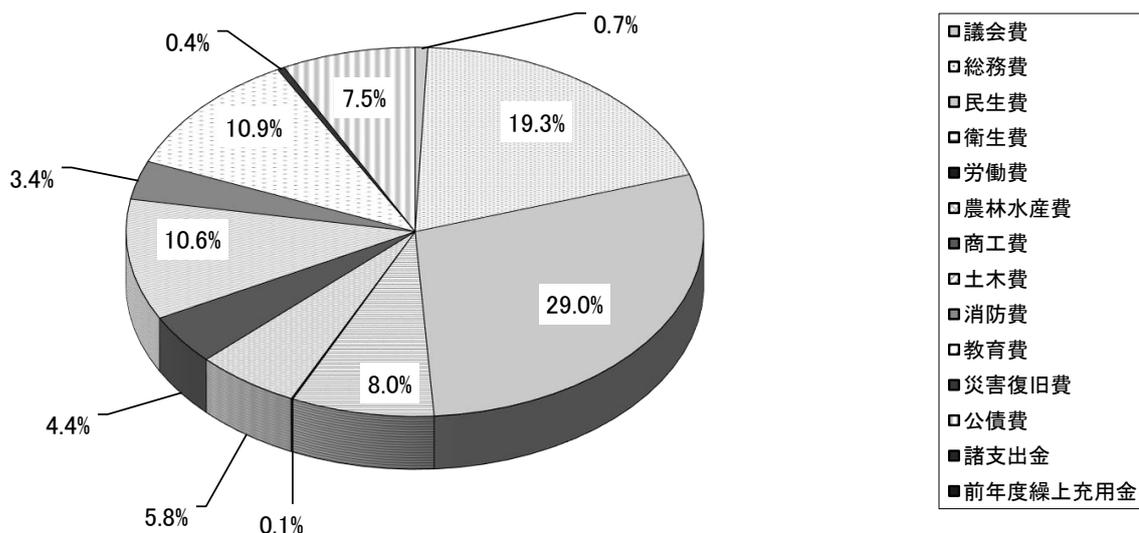
(単位：千円、%)

区分		歳出総額		義務的経費		投資的経費		その他の経費	
			構成比		構成比		構成比		構成比
市	R6	772,779,184	100.0	340,334,300	44.0	99,686,249	12.9	332,758,635	43.1
	R5	773,512,698	100.0	324,791,166	42.0	101,386,454	13.1	347,335,078	44.9
	増減額	▲ 733,514		15,543,134		▲ 1,700,205		▲ 14,576,443	
	増減率	▲ 0.1		4.8		▲ 1.7		▲ 4.2	
町村	R6	375,176,663	100.0	99,879,519	26.6	78,564,586	20.9	196,732,558	52.4
	R5	371,626,488	100.0	95,574,968	25.7	88,114,355	23.7	187,937,165	50.6
	増減額	3,550,175		4,304,551		▲ 9,549,769		8,795,393	
	増減率	1.0		4.5		▲ 10.8		4.7	
県計	R6	1,147,955,847	100.0	440,213,819	38.3	178,250,835	15.5	529,491,193	46.1
	R5	1,145,139,186	100.0	420,366,134	36.7	189,500,809	16.5	535,272,243	46.7
	増減額	2,816,661		19,847,685		▲ 11,249,974		▲ 5,781,050	
	増減率	0.2		4.7		▲ 5.9		▲ 1.1	

第6図 歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費との割合の推移



第7図 目的別歳出決算額構成比



第6表 経常収支比率、公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率の推移

(単位: %)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	88.4	87.7	82.9	87.6	85.0	85.4	86.1	84.6	87.5	88.5	88.9	90.0	88.9	88.9	89.4	90.4	91.4
公債費比率	13.5	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
起債制限比率	10.7	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	14.3	13.6	12.4	11.5	10.5	9.7	8.6	7.6	7.1	6.8	6.5	6.4	6.1	6.0	6.0	6.1	6.0

(各数値は市町村の加重平均: 経常収支比率は単年度数値。実質公債費比率は3カ年平均で算出している。)
 (公債費比率及び起債制限比率については、平成22年度決算より算出していない。)

令和6年度市町村普通会計決算の概要 (計数)

第1表 決算収支の状況

(単位:千円、%)

		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支 (E)	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩し額	実質単年度収支
		(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(D)	(C)-(D)	(F)	(G)	(H)	(I)	(F+G+H-I)
市	6年度	811,274,573	772,779,184	38,495,389	6,988,028	31,507,361	2,105,760	18,682,969	15,393	23,590,596	▲ 2,786,474
	5年度	815,411,114	773,512,698	41,898,416	12,496,815	29,401,601	▲ 5,939,285	23,322,180	1,777,234	25,349,018	▲ 6,188,889
	増減	▲ 4,136,541	▲ 733,514	▲ 3,403,027	▲ 5,508,787	2,105,760	8,045,045	▲ 4,639,211	▲ 1,761,841	▲ 1,758,422	3,402,415
町村	6年度	401,172,735	375,176,663	25,996,072	10,612,565	15,383,507	▲ 1,259,345	5,955,782	1,327,058	10,395,756	▲ 4,372,261
	5年度	407,389,170	371,626,488	35,762,682	19,119,830	16,642,852	▲ 1,169,287	6,742,196	1,343,517	9,346,880	▲ 2,430,454
	増減	▲ 6,216,435	3,550,175	▲ 9,766,610	▲ 8,507,265	▲ 1,259,345	▲ 90,058	▲ 786,414	▲ 16,459	1,048,876	▲ 1,941,807
市町村計	6年度	1,212,447,308	1,147,955,847	64,491,461	17,600,593	46,890,868	846,415	24,638,751	1,342,451	33,986,352	▲ 7,158,735
	5年度	1,222,800,284	1,145,139,186	77,661,098	31,616,645	46,044,453	▲ 7,108,572	30,064,376	3,120,751	34,695,898	▲ 8,619,343
	増減	▲ 10,352,976	2,816,661	▲ 13,169,637	▲ 14,016,052	846,415	7,954,987	▲ 5,425,625	▲ 1,778,300	▲ 709,546	1,460,608

第2表 予算繰越等の状況

(単位:千円)

区分	1 継続費 繰越額	2 繰越明許費 繰越額	3 事故繰越 繰越額	4 事業繰越 繰越額	5 支払 繰延額	合計(1~5) (A)	(A)のうち未収 入特定財源	(B)の内訳			翌年度に繰り 越すべき財源 (A-B)
							(B)	国庫支出金	地方債	その他	
市	10,786,992	20,404,419	955,177	365,083	—	32,511,671	25,523,643	5,798,474	14,522,771	5,202,398	6,988,028
町村	8,353,471	12,034,875	668,219	1,043	—	21,057,608	10,445,043	5,464,099	3,111,000	1,869,944	10,612,565
市町村計	19,140,463	32,439,294	1,623,396	366,126	—	53,569,279	35,968,686	11,262,573	17,633,771	7,072,342	17,600,593

第3表 歳入の状況(決算)

(単位:千円、%)

区 分	市						町 村						市町村計						増減率(決算)	
	6年度決算額	構成比	5年度決算額	構成比	増減額	増減率	6年度決算額	構成比	5年度決算額	構成比	増減額	増減率	6年度決算額	構成比	5年度決算額	構成比	増減額	増減率	5年度	4年度
1 地方税	220,312,322	27.2	222,406,125	27.3	▲ 2,093,803	▲ 0.9	62,497,647	15.6	62,067,650	15.2	429,997	0.7	282,809,969	23.3	284,473,775	23.3	▲ 1,663,806	▲ 0.6	1.5	4.3
2 地方譲与税	7,230,494	0.9	7,087,968	0.9	142,526	2	3,496,576	0.9	3,326,948	0.8	169,628	5.1	10,727,070	0.9	10,414,916	0.9	312,154	3.0	0.9	▲ 0.1
3 利子割交付金	76,212	0.0	60,359	0.0	15,853	26.3	14,689	0.0	11,585	0.0	3,104	26.8	90,901	0.0	71,944	0.0	18,957	26.3	▲ 14.5	▲ 43.8
4 配当割交付金	1,210,267	0.1	800,628	0.1	409,639	51.2	234,422	0.1	154,557	0.0	79,865	51.7	1,444,689	0.1	955,185	0.1	489,504	51.2	15.0	▲ 20.2
5 株式等譲渡所得割交付金	1,560,903	0.2	866,314	0.1	694,589	80.2	302,530	0.1	167,349	0.0	135,181	80.8	1,863,433	0.2	1,033,663	0.1	829,770	80.3	77.3	▲ 47.1
6 分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
7 自動車税環境性能割交付金	598,351	0.1	564,467	0.1	33,884	6.0	258,963	0.1	244,016	0.1	14,947	6.1	857,314	0.1	808,483	0.1	48,831	6.0	27.4	5.0
8 地方消費税交付金	40,460,958	5.0	39,763,825	4.9	697,133	1.8	9,745,228	2.4	9,593,738	2.4	151,490	1.6	50,206,186	4.1	49,357,563	4.0	848,623	1.7	▲ 0.6	3.1
9 ゴルフ場利用税交付金	251,631	0.0	258,754	0.0	▲ 7,123	▲ 2.8	106,260	0.0	115,249	0.0	▲ 8,989	▲ 7.8	357,891	0.0	374,003	0.0	▲ 16,112	▲ 4.3	▲ 0.3	▲ 5.6
10 自動車取得税交付金	0	0.0	76,747	0.0	▲ 76,747	▲ 100.0	0	0.0	33,190	0.0	▲ 33,190	▲ 100.0	0	0.0	109,937	0.0	▲ 109,937	▲ 100.0	-	▲ 100.0
11 法人事業税交付金	3,918,482	0.5	4,160,380	0.5	▲ 241,898	▲ 5.8	891,778	0.2	946,840	0.2	▲ 55,062	▲ 5.8	4,810,260	0.4	5,107,220	0.4	▲ 296,960	▲ 5.8	9.6	2.1
12 地方特例交付金	7,967,760	1.0	1,677,511	0.2	6,290,249	375.0	1,925,515	0.5	423,991	0.1	1,501,524	354.1	9,893,275	0.8	2,101,502	0.2	7,791,773	370.8	8.4	▲ 68.5
13 地方交付税	141,199,208	17.4	133,401,680	16.4	7,797,528	5.8	115,584,180	28.8	113,079,033	27.8	2,505,147	2.2	256,783,388	21.2	246,480,713	20.2	10,302,675	4.2	▲ 1.0	0.0
(1)普通交付税	114,101,422	14.1	105,131,745	12.9	8,969,677	8.5	88,120,892	22.0	85,529,363	21.0	2,591,529	3.0	202,222,314	16.7	190,661,108	15.6	11,561,206	6.1	3.0	▲ 2.4
(2)特別交付税	15,664,940	1.9	16,051,692	2.0	▲ 386,752	▲ 2.4	9,855,839	2.5	8,817,925	2.2	1,037,914	11.8	25,520,779	2.1	24,869,617	2.0	651,162	2.6	▲ 25.5	15.3
(3)震災復興特別交付税	11,432,846	1.4	12,218,243	1.5	▲ 785,397	▲ 6.4	17,607,449	4.4	18,731,745	4.6	▲ 1,124,296	▲ 6.0	29,040,295	2.4	30,949,988	2.5	▲ 1,909,693	▲ 6.2	2.1	0.0
(一般財源小計)	424,786,588	52.4	411,124,758	50.4	13,661,830	3.3	195,057,788	48.6	190,164,146	46.7	4,893,642	2.6	619,844,376	51.1	601,288,904	49.2	18,555,472	3.1	0.5	1.4
14 交通安全対策特別交付金	163,416	0.0	173,318	0.0	▲ 9,902	▲ 5.7	21,706	0.0	22,795	0.0	▲ 1,089	▲ 4.8	185,122	0.0	196,113	0.0	▲ 10,991	▲ 5.6	▲ 13.5	▲ 11.8
15 分担金・負担金	2,932,160	0.4	2,956,660	0.4	▲ 24,500	▲ 0.8	920,679	0.2	885,996	0.2	34,683	3.9	3,852,839	0.3	3,842,656	0.3	10,183	0.3	18.0	9.8
16 使用料・手数料	12,103,386	1.5	12,306,792	1.5	▲ 203,406	▲ 1.7	3,168,969	0.8	3,232,164	0.8	▲ 63,195	▲ 2.0	15,272,355	1.3	15,538,956	1.3	▲ 266,601	▲ 1.7	8.9	0.5
17 国庫支出金	137,989,477	17.0	148,631,133	18.2	▲ 10,641,656	▲ 7.2	60,165,796	15.0	54,978,740	13.5	5,187,056	9.4	198,155,273	16.3	203,609,873	16.7	▲ 5,454,600	▲ 2.7	▲ 6.2	▲ 21.3
18 国有施設助成交付金	6,355	0.0	6,300	0.0	55	0.9	25,406	0.0	26,725	0.0	▲ 1,319	▲ 4.9	31,761	0.0	33,025	0.0	▲ 1,264	▲ 3.8	0.2	5.7
19 県支出金	55,631,553	6.9	57,622,425	7.1	▲ 1,990,872	▲ 3.5	26,806,238	6.7	29,296,239	7.2	▲ 2,490,001	▲ 8.5	82,437,791	6.8	86,918,664	7.1	▲ 4,480,873	▲ 5.2	▲ 6.5	▲ 17.0
20 財産収入	2,192,044	0.3	4,959,335	0.6	▲ 2,767,291	▲ 55.8	1,721,696	0.4	1,537,483	0.4	184,213	12.0	3,913,740	0.3	6,496,818	0.5	▲ 2,583,078	▲ 39.8	65.8	▲ 35.9
21 寄附金	7,212,702	0.9	6,347,700	0.8	865,002	13.6	4,758,487	1.2	3,858,995	0.9	899,492	23.3	11,971,189	1.0	10,206,695	0.8	1,764,494	17.3	34.8	5.6
22 繰入金	49,485,604	6.1	52,143,096	6.4	▲ 2,657,492	▲ 5.1	46,889,834	11.7	61,088,257	15.0	▲ 14,198,423	▲ 23.2	96,375,438	7.9	113,231,353	9.3	▲ 16,855,915	▲ 14.9	25.9	6.0
23 繰越金	40,438,416	5.0	47,894,327	5.9	▲ 7,455,911	▲ 15.6	33,084,828	8.2	29,014,628	7.1	4,070,200	14.0	73,523,244	6.1	76,908,955	6.3	▲ 3,385,711	▲ 4.4	▲ 0.2	14.8
24 諸収入	25,193,765	3.1	22,428,616	2.8	2,765,149	12.3	9,540,797	2.4	14,038,065	3.4	▲ 4,497,268	▲ 32.0	34,734,562	2.9	36,466,681	3.0	▲ 1,732,119	▲ 4.7	3.1	▲ 15.2
25 地方債	53,139,107	6.6	48,816,654	6.0	4,322,453	8.9	19,010,511	4.7	19,244,937	4.7	▲ 234,426	▲ 1.2	72,149,618	6.0	68,061,591	5.6	4,088,027	6.0	▲ 8.4	▲ 19.7
合 計	811,274,573	100.0	815,411,114	100.0	▲ 4,136,541	▲ 0.5	401,172,735	100.0	407,389,170	100.0	▲ 6,216,435	▲ 1.5	1,212,447,308	100.0	1,222,800,284	100.0	▲ 10,352,976	▲ 0.8	0.7	▲ 6.2
経常一般財源等	388,279,192	47.9	373,781,334	45.8	14,497,858	3.9	168,232,031	41.9	163,332,901	40.1	4,899,130	3.0	556,511,223	45.9	537,114,235	43.9	19,396,988	3.6	2.0	0.6
自主財源	359,870,399	44.4	371,442,651	45.6	▲ 11,572,252	▲ 3.1	162,582,937	40.5	175,723,238	43.1	▲ 13,140,301	▲ 7.5	522,453,336	43.1	547,165,889	44.7	▲ 24,712,553	▲ 4.5	6.9	3.8
依存財源	451,404,174	55.6	443,968,463	54.4	7,435,711	1.7	238,589,798	59.5	231,665,932	56.9	6,923,866	3.0	689,993,972	56.9	675,634,395	55.3	14,359,577	2.1	▲ 3.8	▲ 12.4

第4表 市町村税の状況(決算)

(単位:千円、%)

区分	市					町 村					市町村計					増減率(決算)			
	6年度決算額	構成比	5年度決算額	構成比	増減率	6年度決算額	構成比	5年度決算額	構成比	増減率	6年度決算額	構成比	5年度決算額	構成比	増減率	5年度	4年度		
1 市町村民税	個人	均等割	2,267,112	1.0	2,633,610	1.2	▲ 13.9	536,139	0.9	609,033	1.0	▲ 12.0	2,803,251	1.0	3,242,643	1.1	▲ 13.6	▲ 0.2	▲ 0.5
		所得割	68,722,683	31.2	73,554,035	33.1	▲ 6.6	13,933,113	22.3	14,176,804	22.8	▲ 1.7	82,655,796	29.2	87,730,839	30.8	▲ 5.8	1.0	1.0
		小計	70,989,795	32.2	76,187,645	34.3	▲ 6.8	14,469,252	23.2	14,785,837	23.8	▲ 2.1	85,459,047	30.2	90,973,482	32.0	▲ 6.1	0.9	0.9
	法人	均等割	4,856,433	2.2	4,781,830	2.2	1.6	1,153,821	1.8	1,128,832	1.8	2.2	6,010,254	2.1	5,910,662	2.1	1.7	▲ 2.1	0.4
		税割	9,252,035	4.2	8,287,116	3.7	11.6	3,246,870	5.2	3,521,742	5.7	▲ 7.8	12,498,905	4.4	11,808,858	4.2	5.8	▲ 1.5	▲ 2.8
		小計	14,108,468	6.4	13,068,946	5.9	8.0	4,400,691	7.0	4,650,574	7.5	▲ 5.4	18,509,159	6.5	17,719,520	6.2	4.5	▲ 1.7	▲ 1.7
計	85,098,263	38.6	89,256,591	40.1	▲ 4.7	18,869,943	30.2	19,436,411	31.3	▲ 2.9	103,968,206	36.8	108,693,002	38.2	▲ 4.3	0.5	0.5		
2 固定資産税	純固定資産税	土地	31,773,607	14.4	31,182,502	14.0	1.9	5,732,171	9.2	5,573,569	9.0	2.8	37,505,778	13.3	36,756,071	12.9	2.0	1.2	0.9
		家屋	43,035,442	19.5	43,250,080	19.4	▲ 0.5	11,042,766	17.7	10,949,413	17.6	0.9	54,078,208	19.1	54,199,493	19.1	▲ 0.2	3.2	9.9
		償却資産	26,011,180	11.8	24,329,033	10.9	6.9	21,883,106	35.0	21,107,982	34.0	3.7	47,894,286	16.9	45,437,015	16.0	5.4	2.3	10.8
		小計	100,820,229	45.8	98,761,615	44.4	2.1	38,658,043	61.9	37,630,964	60.6	2.7	139,478,272	49.3	136,392,579	47.9	2.3	2.4	7.6
		交付金	826,823	0.4	819,759	0.4	0.9	527,748	0.8	527,483	0.8	0.1	1,354,571	0.5	1,347,242	0.5	0.5	0.5	▲ 0.5
	計	101,647,052	46.1	99,581,374	44.8	2.1	39,185,791	62.7	38,158,447	61.5	2.7	140,832,843	49.8	137,739,821	48.4	2.2	2.3	7.5	
3	軽自動車税	5,253,650	2.4	5,124,669	2.3	2.5	1,421,523	2.3	1,396,633	2.3	1.8	6,675,173	2.4	6,521,302	2.3	2.4	1.6	5.4	
4	市町村たばこ税	12,670,742	5.8	12,936,341	5.8	▲ 2.1	2,754,219	4.4	2,820,408	4.5	▲ 2.3	15,424,961	5.5	15,756,749	5.5	▲ 2.1	▲ 0.6	4.8	
5	鉱産税	855	0.0	840	0.0	1.8	29	0.0	30	0.0	▲ 3.3	884	0.0	870	0.0	1.6	5.1	▲ 1.5	
6	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	-	-	
	普通税計	204,670,562	92.9	206,899,815	93.0	▲ 1.1	62,231,505	99.6	61,811,929	99.6	0.7	266,902,067	94.4	268,711,744	94.5	▲ 0.7	1.4	4.3	
7 目的税	入湯税	400,451	0.2	395,550	0.2	1.2	266,142	0.4	255,721	0.4	4.1	666,593	0.2	651,271	0.2	2.4	11.2	34.8	
	事業所税	4,524,768	2.1	4,517,589	2.0	0.2	0	0.0	0	0.0	0.0	4,524,768	1.6	4,517,589	1.6	0.2	1.9	▲ 1.5	
	都市計画税	10,716,541	4.9	10,593,171	4.8	1.2	0	0.0	0	0.0	0.0	10,716,541	3.8	10,593,171	3.7	1.2	2.4	5.4	
	小計	15,641,760	7.1	15,506,310	7.0	0.9	266,142	0.4	255,721	0.4	4.1	15,907,902	5.6	15,762,031	5.5	0.9	2.6	4.1	
8	旧法による税	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	-	-	
	合計	220,312,322	100.0	222,406,125	100.0	▲ 0.9	62,497,647	100.0	62,067,650	100.0	0.7	282,809,969	100.0	284,473,775	100.0	▲ 0.6	1.5	4.3	

第5表 性質別歳出の状況(決算)

(単位:千円、%)

区 分	市						町 村						市町村計						増減率(決算)	
	6年度決算額	構成比	5年度決算額	構成比	増減額	増減率	6年度決算額	構成比	5年度決算額	構成比	増減額	増減率	6年度決算額	構成比	5年度決算額	構成比	増減額	増減率	5年度	4年度
1 人件費	115,559,818	15.0	105,720,493	13.7	9,839,325	9.3	50,288,134	13.4	46,362,696	12.5	3,925,438	8.5	165,847,952	14.4	152,083,189	13.3	13,764,763	9.1	▲ 0.5	0.5
うち職員給	73,220,873	9.5	69,834,732	9.0	3,386,141	4.8	30,376,878	8.1	28,152,377	7.6	2,224,501	7.9	103,597,751	9.0	97,987,109	8.6	5,610,642	5.7	1.3	0.8
2 物件費	121,423,295	15.7	117,855,964	15.2	3,567,331	3.0	56,806,997	15.1	56,339,903	15.2	467,094	0.8	178,230,292	15.5	174,195,867	15.2	4,034,425	2.3	▲ 4.3	▲ 2.0
3 維持補修費	13,662,228	1.8	11,212,382	1.4	2,449,846	21.8	8,414,062	2.2	6,518,744	1.8	1,895,318	29.1	22,076,290	1.9	17,731,126	1.5	4,345,164	24.5	▲ 10.6	▲ 8.3
4 扶助費	163,764,187	21.2	156,771,989	20.3	6,992,198	4.5	24,955,321	6.7	23,868,338	6.4	1,086,983	4.6	188,719,508	16.4	180,640,327	15.8	8,079,181	4.5	6.0	▲ 12.4
5 補助費等	85,881,242	11.1	92,068,009	11.9	▲ 6,186,767	▲ 6.7	56,941,486	15.2	49,826,551	13.4	7,114,935	14.3	142,822,728	12.4	141,894,560	12.4	928,168	0.7	▲ 0.5	0.2
6 普通建設事業費	97,097,243	12.6	95,863,044	12.4	1,234,199	1.3	76,969,308	20.5	83,556,178	22.5	▲ 6,586,870	▲ 7.9	174,066,551	15.2	179,419,222	15.7	▲ 5,352,671	▲ 3.0	4.9	▲ 7.0
(1)うち補助事業費	44,967,129	5.8	49,872,717	6.4	▲ 4,905,588	▲ 9.8	50,483,897	13.5	59,017,971	15.9	▲ 8,534,074	▲ 14.5	95,451,026	8.3	108,890,688	9.5	▲ 13,439,662	▲ 12.3	9.9	▲ 12.9
(2)うち単独事業費	50,199,549	6.5	44,110,720	5.7	6,088,829	13.8	25,411,919	6.8	24,027,478	6.5	1,384,441	5.8	75,611,468	6.6	68,138,198	6.0	7,473,270	11.0	▲ 2.3	3.0
7 災害復旧事業費	2,589,006	0.3	5,523,410	0.7	▲ 2,934,404	▲ 53.1	1,595,278	0.4	4,558,177	1.2	▲ 2,962,899	▲ 65.0	4,184,284	0.4	10,081,587	0.9	▲ 5,897,303	▲ 58.5	▲ 42.1	▲ 42.3
(1)うち補助事業費	1,616,795	0.2	3,405,932	0.4	▲ 1,789,137	▲ 52.5	1,086,608	0.3	3,539,787	1.0	▲ 2,453,179	▲ 69.3	2,703,403	0.2	6,945,719	0.6	▲ 4,242,316	▲ 61.1	▲ 34.9	▲ 53.8
(2)うち単独事業費	972,106	0.1	2,116,053	0.3	▲ 1,143,947	▲ 54.1	508,670	0.1	1,018,118	0.3	▲ 509,448	▲ 50.0	1,480,776	0.1	3,134,171	0.3	▲ 1,653,395	▲ 52.8	▲ 53.5	▲ 4.0
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
(1)補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
(2)単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
9 公債費	61,010,295	7.9	62,298,684	8.1	▲ 1,288,389	▲ 2.1	24,636,064	6.6	25,343,934	6.8	▲ 707,870	▲ 2.8	85,646,359	7.5	87,642,618	7.7	▲ 1,996,259	▲ 2.3	1.5	3.2
10 積立金	36,772,706	4.8	50,727,708	6.6	▲ 13,955,002	▲ 27.5	51,376,553	13.7	46,939,755	12.6	4,436,798	9.5	88,149,259	7.7	97,667,463	8.5	▲ 9,518,204	▲ 9.7	11.5	▲ 26.9
11 投資及び出資金	4,379,359	0.6	4,838,344	0.6	▲ 458,985	▲ 9.5	810,441	0.2	681,817	0.2	128,624	18.9	5,189,800	0.5	5,520,161	0.5	▲ 330,361	▲ 6.0	▲ 3.2	▲ 4.6
12 貸付金	9,478,348	1.2	9,348,845	1.2	129,503	1.4	1,291,711	0.3	1,168,333	0.3	123,378	10.6	10,770,059	0.9	10,517,178	0.9	252,881	2.4	▲ 4.7	▲ 1.4
13 繰出金	61,161,457	7.9	60,928,968	7.9	232,489	0.4	21,091,308	5.6	25,499,483	6.9	▲ 4,408,175	▲ 17.3	82,252,765	7.2	86,428,451	7.5	▲ 4,175,686	▲ 4.8	0.8	4.1
14 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
合 計	772,779,184	100.0	773,512,698	100.0	▲ 733,514	▲ 0.1	375,176,663	100.0	371,626,488	100.0	3,550,175	1.0	1,147,955,847	100.0	1,145,139,186	100.0	2,816,661	0.2	1.1	▲ 6.7
経常的経費充当一般財源	366,659,080	47.4	350,906,176	45.4	15,752,904	4.5	144,819,566	38.6	140,405,917	37.8	4,413,649	3.1	511,478,646	44.6	491,312,093	42.9	20,166,553	4.1	2.0	2.3
義務的経費	340,334,300	44.0	324,791,166	42.0	15,543,134	4.8	99,879,519	26.6	95,574,968	25.7	4,304,551	4.5	440,213,819	38.3	420,366,134	36.7	19,847,685	4.7	2.6	▲ 4.8
投資的経費	99,686,249	12.9	101,386,454	13.1	▲ 1,700,205	▲ 1.7	78,564,586	20.9	88,114,355	23.7	▲ 9,549,769	▲ 10.8	178,250,835	15.5	189,500,809	16.5	▲ 11,249,974	▲ 5.9	0.6	▲ 11.9
その他の経費	332,758,635	43.1	347,335,078	44.9	▲ 14,576,443	▲ 4.2	196,732,558	52.4	187,937,165	50.6	8,795,393	4.7	529,491,193	46.1	535,272,243	46.7	▲ 5,781,050	▲ 1.1	0.2	▲ 6.1

第6表 目的別歳出の状況(決算)

(単位:千円、%)

区 分	市						町村						市町村計						増減率(決算)	
	6年度決算額	構成比	5年度決算額	構成比	増減額	増減率	6年度決算額	構成比	5年度決算額	構成比	増減額	増減率	6年度決算額	構成比	5年度決算額	構成比	増減額	増減率	5年度	4年度
1 議会費	4,390,592	0.6	4,339,441	0.6	51,151	1.2	3,387,206	0.9	3,310,811	0.9	76,395	2.3	7,777,798	0.7	7,650,252	0.7	127,546	1.7	0.3	0.8
2 総務費	116,375,242	15.1	116,040,301	15.0	334,941	0.3	105,559,641	28.1	97,758,609	26.3	7,801,032	8.0	221,934,883	19.3	213,798,910	18.7	8,135,973	3.8	4.0	▲ 12.9
3 民生費	267,219,823	34.6	261,504,553	33.8	5,715,270	2.2	65,917,862	17.6	65,137,338	17.5	780,524	1.2	333,137,685	29.0	326,641,891	28.5	6,495,794	2.0	2.5	▲ 9.0
4 衛生費	65,425,362	8.5	75,419,044	9.8	▲ 9,993,682	▲ 13.3	25,845,873	6.9	23,191,159	6.2	2,654,714	11.4	91,271,235	8.0	98,610,203	8.6	▲ 7,338,968	▲ 7.4	▲ 8.8	1.9
5 労働費	783,193	0.1	960,069	0.1	▲ 176,876	▲ 18.4	105,335	0.0	90,165	0.0	15,170	16.8	888,528	0.1	1,050,234	0.1	▲ 161,706	▲ 15.4	▲ 46.9	94.4
6 農林水産業費	31,877,502	4.1	29,082,471	3.8	2,795,031	9.6	34,699,519	9.2	43,467,789	11.7	▲ 8,768,270	▲ 20.2	66,577,021	5.8	72,550,260	6.3	▲ 5,973,239	▲ 8.2	10.9	▲ 9.8
7 商工費	27,203,651	3.5	31,961,345	4.1	▲ 4,757,694	▲ 14.9	23,838,893	6.4	19,407,464	5.2	4,431,429	22.8	51,042,544	4.4	51,368,809	4.5	▲ 326,265	▲ 0.6	5.4	2.8
8 土木費	79,423,873	10.3	78,146,432	10.1	1,277,441	1.6	42,085,256	11.2	38,046,366	10.2	4,038,890	10.6	121,509,129	10.6	116,192,798	10.1	5,316,331	4.6	▲ 6.0	0.6
9 消防費	24,569,234	3.2	22,098,472	2.9	2,470,762	11.2	14,032,205	3.7	14,213,813	3.8	▲ 181,608	▲ 1.3	38,601,439	3.4	36,312,285	3.2	2,289,154	6.3	1.7	0.7
10 教育費	91,842,196	11.9	86,062,451	11.1	5,779,745	6.7	33,473,230	8.9	36,963,261	9.9	▲ 3,490,031	▲ 9.4	125,315,426	10.9	123,025,712	10.7	2,289,714	1.9	8.8	▲ 5.8
11 災害復旧費	2,609,304	0.3	5,523,410	0.7	▲ 2,914,106	▲ 52.8	1,595,278	0.4	4,558,177	1.2	▲ 2,962,899	▲ 65.0	4,204,582	0.4	10,081,587	0.9	▲ 5,877,005	▲ 58.3	▲ 42.2	▲ 42.2
12 公債費	61,010,295	7.9	62,298,684	8.1	▲ 1,288,389	▲ 2.1	24,636,361	6.6	25,344,099	6.8	▲ 707,738	▲ 2.8	85,646,656	7.5	87,642,783	7.7	▲ 1,996,127	▲ 2.3	1.5	3.2
13 諸支出金	48,917	0.0	76,025	0.0	▲ 27,108	皆増	4	0.0	137,437	0.0	▲ 137,433	▲ 100.0	48,921	0.0	213,462	0.0	▲ 164,541	▲ 77.1	116.6	▲ 1.5
14 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
合 計	772,779,184	100.0	773,512,698	100.0	▲ 733,514	▲ 0.1	375,176,663	100.0	371,626,488	100.0	3,550,175	1.0	1,147,955,847	100.0	1,145,139,186	100.0	2,816,661	0.2	1.1	▲ 6.7

(注) 増減率が極めて大きい数値となるため、表示していません。

第7表 年度末地方債未償還元金現在高の状況

(単位:千円 %)

区 分	令和6年度 残高	令和5年度 残高	差	増減率	6年度残 高構成比
1 公共事業等債	32,677,448	29,541,243	3,136,205	10.6	4.0
うち財源対策債等	732,324	1,000,018	▲ 267,694	▲ 26.8	0.1
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	11,880,016	9,846,224	2,033,792	20.7	1.4
3 公営住宅建設事業債	14,688,276	14,693,751	▲ 5,475	—	1.8
4 災害復旧事業債	33,477,027	36,269,398	▲ 2,792,371	▲ 7.7	4.1
5 (旧)緊急防災・減災事業債	27,866	43,462	▲ 15,596	▲ 35.9	—
6 全国防災事業債	3,840,873	4,360,501	▲ 519,628	▲ 11.9	0.5
7 教育・福祉施設等整備事業債	64,984,303	64,589,026	395,277	0.6	7.9
(1)学校教育施設等整備事業債	42,241,084	42,756,577	▲ 515,673	▲ 1.2	5.2
(2)社会福祉施設整備事業債	2,741,007	2,681,471	▲ 59,536	2.2	0.3
(3)一般廃棄物処理事業債	8,486,250	7,582,331	903,919	11.9	1.0
(4)一般補助施設整備等事業債	7,873,609	8,060,438	▲ 186,829	▲ 2.3	1.0
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	3,642,353	3,508,029	134,324	3.8	0.4
8 一般単独事業債	260,644,361	245,092,206	15,552,155	6.3	31.8
うち地域総合整備事業債	476,362	556,642	▲ 80,280	▲ 14.4	0.1
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	339,495	380,521	▲ 41,026	▲ 10.8	—
うち地域活性化事業債	3,581,668	3,040,047	541,621	17.8	0.4
うち防災対策事業債	2,087,837	1,675,834	412,003	24.6	0.3
うち旧合併特例事業債	111,083,145	110,522,092	561,053	0.5	13.6
うち地方道路等整備事業債	22,280,914	24,599,665	▲ 2,318,751	▲ 9.4	2.7
うち一般事業債(河川等分)	174,149	204,571	▲ 30,422	▲ 14.9	—
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)	664,430	696,011	▲ 31,581	▲ 4.5	0.1
うち一般事業債(被災施設復旧関連事業分)	3,570,534	3,762,923	▲ 192,389	▲ 5.1	0.4
うち一般事業債(除却事業分)	77,996	83,786	▲ 5,790	▲ 6.9	—
うち地域再生事業債	168,660	230,441	▲ 61,781	▲ 26.8	—
うち日本新生緊急基盤整備事業債	0	0	—	—	—
うち臨時経済対策事業債	59,951	69,115	▲ 9,164	▲ 13.3	—
うち復旧・復興事業分	0	0	—	—	—
うち(新)緊急防災・減災事業債	42,672,663	40,715,222	1,957,441	4.8	5.2
うち公共施設最適化事業債	777,962	836,666	▲ 58,704	▲ 7.0	0.1
うち公共施設等適正管理推進事業債	28,597,314	23,332,929	5,264,385	22.6	3.5
うち緊急自然災害防止対策事業債	23,854,002	16,511,018	7,342,984	44.5	2.9
うち緊急浚渫推進事業債	6,117,982	4,677,561	1,440,421	30.8	0.7
うち脱炭素化推進事業債	1,805,813	661,100	1,144,713	173.2	0.2
うち子ども・子育て支援事業債	22,100	0	22,100	#DIV/0!	—

【付表】 将来の財政負担

区 分	6年度 地方債 現在高	7年度以降支 出予定の債務 負担行為B	Bのうち一般 財源等を財源 とするものC	6年度末 積立金現在高 D	Dのうち財政調整基金 及び減債基金 E	合 計 F (A+B-E)	6年度 標準財政規模 G	割 合				
								A/G	B/G	D/G	F/G	(A+B)/G
市 部	612,645,626	106,207,102	84,900,699	190,684,606	85,542,850	633,309,878	389,421,125	157.3	27.3	49.0	22.0	184.6
町村部	206,713,316	21,627,608	11,270,927	405,038,086	99,497,256	128,843,668	170,547,043	121.2	12.7	237.5	58.3	133.9
合 計	819,358,942	127,834,710	96,171,626	595,722,692	185,040,106	762,153,546	559,968,168	146.3	22.8	106.4	33.0	169.2

(単位:千円 %)

区 分	令和6年度 残高	令和5年度 残高	差	増減率	6年度残 高構成比
9 辺地対策事業債	5,144,862	5,182,509	▲ 37,647	▲ 0.7	0.6
10 過疎対策事業債	65,295,916	65,302,592	▲ 6,676	—	8.0
11 公共用地先行取得等事業債	243,000	41,000	202,000	492.7	—
12 行政改革推進債	512,887	629,594	▲ 116,707	▲ 18.5	0.1
13 厚生福祉施設整備事業債	0	0	—	—	—
14 退職手当債(～平成17年度分)	0	0	—	—	—
15 退職手当債(平成18年度分～)	135,139	169,362	▲ 34,223	▲ 20.2	—
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	726,792	583,674	143,118	24.5	0.1
17 地域改善対策特定事業債	0	0	—	—	—
18 財源対策債	22,666,638	20,439,850	2,226,788	10.9	2.8
19 減収補填債(昭和61・平成5～7・9～30・令和1～5年度分)	2,480,819	2,651,524	▲ 170,705	▲ 6.4	0.3
20 臨時財政特例債	0	0	—	—	—
21 公共事業等臨時特例債	0	0	—	—	—
22 減税補填債	412,189	869,675	▲ 457,486	▲ 52.6	0.1
23 臨時税収補填債	0	0	—	—	—
24 臨時財政対策債	268,174,107	295,385,522	▲ 27,211,415	▲ 9.2	32.7
25 調整債(令和1～6年度分)	0	0	—	—	—
26 減収補填債特例分(平成14・19～30・令和1～5年度分)	223,064	239,134	▲ 16,070	▲ 6.7	—
27 県貸付金	12,231,424	13,033,104	▲ 801,680	▲ 6.2	1.5
28 特別減収対策債	348,002	363,790	▲ 15,788	▲ 4.3	—
29 その他	18,543,933	20,547,337	▲ 2,003,404	▲ 9.8	2.3
合 計	819,358,942	829,874,478	▲ 10,515,536	▲ 1.3	100.0

第8表 債務負担行為の状況

(単位:千円 %)

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	(増減率) 増減額
債務負担行為限度額 A	275,647,136	298,387,814	(▲7.6) ▲ 22,740,678
Aのうち			(▲6.7) ▲ 9,188,370
翌年度以降の支出予定額 B	127,834,710	137,023,080	(▲6.7) ▲ 9,188,370
内			(▲20.5) ▲ 4,102,744
物件の購入等に係るもの	15,936,268	20,039,012	(▲20.5) ▲ 4,102,744
債務保証、損失補償に係るもの	429,769	426,169	(0.8) ▲ 3,600
訳			(▲4.4) ▲ 5,089,226
そ の 他	111,468,673	116,557,899	(▲4.4) ▲ 5,089,226

(単位:千円 %)

第9表 通常収支分と東日本大震災分

(注) この資料では、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び緊急防災・減災に係る決算額を「東日本大震災分」、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」として表記しています。

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

年 度	令和6年度				令和5年度				比較			
	通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	決算額	増減率
一 般 財 源※	588,135,010	54.7	31,926,249	23.4	564,985,900	52.8	36,303,004	23.6	23,149,110	4.1	▲ 4,376,755	▲ 12.1
うち震災復興特別交付税	-	-	29,040,295	21.3	-	-	30,949,988	20.1	-	-	▲ 1,909,693	▲ 6.2
国 庫 支 出 金	159,228,592	14.8	38,926,681	28.5	171,114,037	16.0	32,495,836	21.1	▲ 11,885,445	▲ 6.9	6,430,845	19.8
うち普通建設事業費支出金	7,072,113	0.7	8,653,049	6.3	12,502,825	1.2	7,062,216	4.6	▲ 5,430,712	▲ 43.4	1,590,833	22.5
うち災害復旧事業費支出金	936,567	0.1	9,719	0.0	2,999,097	0.3	70,469	0.0	▲ 2,062,530	▲ 68.8	▲ 60,750	▲ 86.2
県 支 出 金	69,203,962	6.4	13,233,829	9.7	68,819,454	6.4	18,099,210	11.8	384,508	0.6	▲ 4,865,381	▲ 26.9
繰 入 金	69,771,560	6.5	26,603,878	19.5	66,515,110	6.2	46,716,243	30.4	3,256,450	4.9	▲ 20,112,365	▲ 43.1
地 方 債	70,952,618	6.6	1,197,000	0.9	66,378,991	6.2	1,682,600	1.1	4,573,627	6.9	▲ 485,600	▲ 28.9
そ の 他	118,553,896	11.0	24,714,033	18.1	131,339,192	12.3	18,350,707	11.9	▲ 12,785,296	▲ 9.7	6,363,326	34.7
歳 入 合 計	1,075,845,638	100.0	136,601,670	100.0	1,069,152,684	100.0	153,647,600	100.0	6,692,954	0.6	▲ 17,045,930	▲ 11.1

※一般財源等：地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税ほかの合計

<性質別歳出の状況>

(単位:千円、%)

年 度	令和6年度				令和5年度				比較			
	通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	決算額	増減率
義 務 的 経 費	435,516,183	42.6	4,697,636	3.8	415,629,446	40.8	4,736,688	3.8	19,886,737	4.8	▲ 39,052	▲ 0.8
人 件 費	163,266,482	16.0	2,581,470	2.1	149,640,723	14.7	2,442,466	1.9	13,625,759	9.1	139,004	5.7
うち職員給	101,764,985	9.9	1,832,766	1.5	96,279,164	9.4	1,707,945	1.4	5,485,821	5.7	124,821	7.3
扶 助 費	187,558,840	18.3	1,160,668	0.9	179,451,202	17.6	1,189,125	0.9	8,107,638	4.5	▲ 28,457	▲ 2.4
公 債 費	84,690,861	8.3	955,498	0.8	86,537,521	8.5	1,105,097	0.9	▲ 1,846,660	▲ 2.1	▲ 149,599	▲ 13.5
投 資 的 経 費	128,869,084	12.6	49,381,751	39.6	132,904,590	13.0	56,596,219	45.1	▲ 4,035,506	▲ 3.0	▲ 7,214,468	▲ 12.7
普通建設事業費	125,516,655	12.3	48,549,896	39.0	123,849,590	12.1	55,569,632	44.2	1,667,065	1.3	▲ 7,019,736	▲ 12.6
災害復旧事業費	3,352,429	0.3	831,855	0.7	9,055,000	0.9	1,026,587	0.8	▲ 5,702,571	▲ 63.0	▲ 194,732	▲ 19.0
そ の 他 の 経 費	458,896,651	44.8	70,506,199	56.6	470,997,042	46.2	64,275,201	51.2	▲ 12,100,391	▲ 2.6	6,230,998	9.7
物 件 費	160,306,804	15.7	17,923,488	14.4	158,131,574	15.5	16,064,293	12.8	2,175,230	1.4	1,859,195	11.6
補 助 費 等	131,959,287	12.9	10,863,441	8.7	128,980,990	12.7	12,913,570	10.3	2,978,297	2.3	▲ 2,050,129	▲ 15.9
積 立 金	51,466,965	5.0	36,682,294	29.4	67,200,716	6.6	30,466,747	24.3	▲ 15,733,751	▲ 23.4	6,215,547	20.4
繰 出 金	78,463,729	7.7	3,789,036	3.0	82,710,306	8.1	3,718,145	3.0	▲ 4,246,577	▲ 5.1	70,891	1.9
そ の 他	36,699,866	3.6	1,247,940	1.0	33,973,456	3.3	1,112,446	0.9	2,726,410	8.0	135,494	12.2
歳 出 合 計	1,023,370,261	100.0	124,585,586	100.0	1,019,531,078	100.0	125,608,108	100.0	3,839,183	0.4	▲ 1,022,522	▲ 0.8

<目的別歳出の状況>

(単位:千円、%)

年 度	令和6年度				令和5年度				比較			
	通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	決算額	増減率
総 務 費	174,882,581	17.1	47,052,302	37.8	169,617,389	16.6	44,181,521	35.2	5,265,192	3.1	2,870,781	6.5
民 生 費	327,157,741	32.0	5,979,944	4.8	318,586,334	31.2	8,055,557	6.4	8,571,407	2.7	▲ 2,075,613	▲ 25.8
うち災害救助費	360,696	0.0	3,403,943	2.7	3,108,988	0.3	5,491,427	4.4	▲ 2,748,292	▲ 88.4	▲ 2,087,484	▲ 38.0
衛 生 費	86,653,152	8.5	4,618,083	3.7	95,206,289	9.3	3,403,914	2.7	▲ 8,553,137	▲ 9.0	1,214,169	35.7
農 林 水 産 業 費	38,674,950	3.8	27,902,071	22.4	38,276,765	3.8	34,273,495	27.3	398,185	1.0	▲ 6,371,424	▲ 18.6
土 木 費	107,596,896	10.5	13,912,233	11.2	102,686,527	10.1	13,506,271	10.8	4,910,369	4.8	405,962	3.0
教 育 費	123,065,801	12.0	2,249,625	1.8	118,249,166	11.6	4,776,546	3.8	4,816,635	4.1	▲ 2,526,921	▲ 52.9
災 害 復 旧 費	3,372,727	0.3	831,855	0.7	9,055,000	0.9	1,026,587	0.8	▲ 5,682,273	▲ 62.8	▲ 194,732	▲ 19.0
公 債 費	84,691,158	8.3	955,498	0.8	86,537,686	8.5	1,105,097	0.9	▲ 1,846,528	▲ 2.1	▲ 149,599	▲ 13.5
そ の 他	77,275,255	7.6	21,083,975	16.9	81,315,922	8.0	15,279,120	12.2	▲ 4,040,667	▲ 5.0	5,804,855	38.0
歳 出 合 計	1,023,370,261	100.0	124,585,586	100.0	1,019,531,078	100.0	125,608,108	100.0	3,839,183	0.4	▲ 1,022,522	▲ 0.8